

かお・人インタビュー

2013年 3月 15日(金)

福岡国道事務所 富山英範所長インタビュー



―事務所の紹介と事業の取り組み状況について

福岡国道事務所は、福岡都市圏を含む県の中西部から筑後地域を所管しており、安全かつ円滑な道路交通の確保を目的に、改築・電線共同溝・維持修繕・交通安全施設等の事業を行っている。担当路線は、一般国道3号、201号、202号、208号、209号、210号の6路線(管理延長289.3km)。今年度の事務所の事業費は管理含め約140億円。

改築事業については8箇所です事業を進めている。福岡外環状道路は、H23年4月に全線開通、昨年7月には都市高速も開通し、都市圏の幹線道路網の整備が一段落した。市内では博多バイパスがH29年度の全線供用を目指している。県南では、今後、中心的な事業になっていくと思われる鳥栖久

留米道路で、用地と筑後川橋梁の下部工を施工している。整備が進む有明海沿岸道路では、順次供用を開始して効果を発揮しており地元からも強い期待が寄せられており、今後も着実な事業推進を図る。浮羽バイパスは、来年度延長1.3kmについて供用予定がある。今

宿道路では、混雑する起点寄りの区間で4車線化を進めているほか、一部接続していない箇所があり、用地取得の状況に応じて可能な範囲で工事を推進する。4月から二丈浜玉道路が無料となり、国が管理することになるため、県道路公社と引き継ぎ作業を行なっている。そのほか、老朽化等による橋梁架替工事が2橋ある。赤坂橋は今年度12月に新橋が完成し、来年度、旧橋を撤去する。浦島橋については、用地買収を展開しているところで、早期の着工を目指す。

―有明海沿岸道路の筑後川橋と早津江川橋

23年度に有識者による「橋梁設計検討委員会」を設置し、これまで検討を重ねてきた。2橋梁が計画されている地域には、昇開橋、デ・レーケ導流堤、三重津海軍所

跡地などの景観的・文化的資源が点在し、景観問題のほか、軟弱地盤の問題など考慮すべき課題がある。委員会で2橋とも鋼中路ローゼ橋と決まり、今年度後半から詳細設計に着手した。これから風洞実験や軟弱地盤の詳細な調査を実施し、来年度末までに詳細設計を終える予定。あわせて、橋梁の前後の区間について設計協議を進めており、用地取得、河川関係の調整の兼ね合いもあるが、スムーズな工事への移行を目指している。地元の方々に愛される橋の建設を進めていきたい。

―先般、補正予算が成立しました
補正予算は、防災・維持修繕に重点を置いている。当事務所でも、防災対策や老朽化対策を進めていく。また、九州北部豪雨災害の際には、有明海沿岸道路が救援物資の運搬や代替路として機能した。有明海沿岸道路については、これまで以上に、加速度的に事業を推進していく方針だ。

―国土強靱化について

直轄では、橋梁の長寿命化は先行的に実施しており、点検～補修のサイクルが二巡目に入ってきている状況で、今後も効率化を図りつつ着実に進める。このほか、当事務所の所管のトンネルは2箇所。

付属物や法面などを含め、安全対策を進めていくことになる。また、舗装補修については、これまで我慢してきた部分もあり、道路の総点検として、総合的に道路全体をみた防災・安全対策を進めていくことになる。また、舗装などの維持補修については、マクロな目で見、ライフサイクルを伸ばしていく構造的な工夫についても検討していきたい。

一資材不足や高騰、技術者不足などの労務問題

これまで受注者側の体制が縮小してきたことについては、政府の責任もあると思う。国土強靱化で、急激に需要が増えても、今すぐの対応が難しいことは理解できる。受注者の意見を聞いて、安定的に施工できるよう対応していきたい。また、資材についても、スライド条項の活用など適切に対応して、業界の健全な発展を図ることが大切と考える。

一若年層の建設業離れが進んでいるようですが

若年層の入職は発注者、受注者の双方にとって重要な課題。組織の人口ピラミッドが整っていないと、安定的な組織力は発揮できないと考える。技術の継承としても重大な問題だ。公共工事の需要が反転回復を見せているのは吉報だ。5年10年とより安定的な需要が続かないと、産業として成り立っていないのではないかと考える。最近の需要の増加には、経済対策の側面もあるので受注者の皆様には、雇用の拡大や給与アップについて、前向きにご協力いただけたらと思っている。なお、若手技術者の育成対策としては、配置予定技術者の

参加資格要件に年齢制限を設け、現場での企業の支援体制等の評価する「若手技術者評価型総合評価落札方式」を当事務所で1件試行している。

一防災協定について

管内市・町とは数多く協定を結んでいるが、必要なときに対応できるように、日頃から、顔のみえる体制を維持していきたい。先日も那珂川町の防災訓練に整備局として初めて参加したところであり、いざというときのために、平時の連携を維持できるよう努力している。一今後の取り組みについて当事務所の特徴として、大都市圏の道路管理も担当している。幹線道路が不足している県南の道路整備については着実にスピードアップして進めていくが、将来に向けて目を向けていかなければならないのは、都市部の道路の質的な改善だ。例えば、福岡市の国体道路。拡幅が難しい状況の中、いかに快適に安全な都市空間を構築するのか、歩道の改修、電線地中化、自転車道の確保・整備など、更なる工夫が求められている。沿道の住民や自治体、警察等との理解・連携を深めて、使い勝手がよいインフラ整備を行なっていきたい。

ところで、当事務所が業界からお褒めをいただいていることで、設計変更審査会の定期開催がある。毎週決まった時間に現場の懸案事項について、受注者と発注者に設計者が一同に会して情報を共有し、対応策を決定する場としている。事務所からは必ず副所長が出席し、責任をもって即断即決している。スケジュール確保がたいへんだが、業界の方からは、よい取り組みだ

と評価いただいているので、今後とも続けていきたい。

一建設業者等への要望は

多くの方がお見えになっているが、ご挨拶だけでなく、現場や経営の状況をお知らせ頂き、ご意見、ご要望も遠慮無くお伝えいただきたい。どこまで対応できるかは別として、発注者・受注者の双方にとって、お互いの想いや考えを理解することは必要だ。互いのことを知らないままでは、よい仕事もできない。受注者の方にとっては、事業の意義を共有することでモチベーションアップに繋がっていくこともあるだろう。ビジネスパートナーとして爽やかな関係をつかっていきたい。

一最後に

事業については、有明海沿岸道路や鳥栖久留米道路が、事業規模で大きいのは間違いないが、都市部の道路について、質的な改善や通学路の安全確保なども重要な仕事と捉えて取り組んでいく。また、ソフト面として、発注者と受注者との人間関係を大切に、よりよいパートナーとして、事業を進めていきたい。受注者の方の協力をお願いしたい。

プロフィール

昭和44年富山県生まれ。

北海道大学工学部土木工学科卒業。平成4年4月建設省入省、平成15年4月九州地方整備局道路部道路計画第一課長、平成17年4月道路局企画課道路経済調査室課長補佐、平成18年7月道路局国道・防災課課長補佐、平成20年7月大分県土木建築部道路課長、平成23年4月九州地方整備局道路部道路調査官、平成23年9月九州地方整備局福岡国道事務所長、現在に至る。